

TPP交渉参加問題

日米首脳会談での交渉参加表明なし 衆院選、候補者の考え方注視を

カンボジアでの11月20日の日米首脳会談で、野田佳彦首相は環太平洋連携協定（TPP）をめぐる事前協議の加速をオバマ米大統領に提案した。だが交渉参加の表明はしなかった。直前の16日、首相は衆院を解散。TPP問題の論戦は衆院選に舞台を移す。有権者にとっては、交渉参加の是非の判断を委ねる政権を選ぶ、重要な選挙となる。

東アジア首脳会議（サミット）に合わせた日米首脳会談で、首相は「交渉参加に向けて協議をすると決定した（昨年11月の）際の決意は、当時と今も変わっていない」と述べ、交渉参加への強い意欲を重ねて表明。その上で「日米間の課題を乗り越えるべく（事前）協議を加速させよう」と提案した。オバマ氏は牛肉や自動車、保険といった分野への米国内の関心にあらためて言及したという。

日米首脳会談はオバマ氏の再選後初めて。このため、9月の党代表選の公約や10月の所信表明演説で「TPP推進」を掲げた首相が“再選祝い”として交渉参加を表明するのではないかとの懸念があった。「首相がTPP交渉参加を表明し、衆院を解散する」との一部報道で危機感も高まったが、自動車分野などでの日米事前協議の難航を背景に表明は見送られた。

首脳会談での参加表明阻止のため、JA全中と全国農政連は11月15日、1,500人規模の緊急全国集会を東京都内で開いた。JA全青協は首相官邸前での抗議活動や議員会館前で

の座り込みでTPP反対の声を上げた。超党派の国会議員も同日に緊急集会を行い、交渉参加反対を決議した。

この日米首脳会談に先立つ16日、野田首相は衆院を解散。その後の交渉参加表明の見送りでTPP問題は事実上、次期政権に持ち越されたことになる。12月16日の衆院選でも、主要な論点の一つになる。だがTPPに関する情報開示が不足したままでは、十分な理解もなしに、その賛否を有権者に問うことになりかねない。政府には、あらためて情報公開が求められる。

衆院選の公約で明確にTPPに反対・賛成を示すのは「第三極」や小政党に限られるとみられる。主要政党ではTPPについての意見が内部でも分かれており、条件付きの賛否にとどまりそうだ。このため衆院選では、各党の公約だけでなく候補者一人ひとりのTPPへの考え方を問う必要がある。次期政権に交渉参加を断念させるには、TPP反対の候補者が一人でも多く当選しなければならない。

一方、東アジアサミットに合わせ、日中韓自由貿易協定（FTA）と、日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）など16カ国による東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉開始がそれぞれ宣言された。また同時期に、タイがTPP交渉参加の意向を表明した。日本のTPP交渉参加問題だけでなく、これらの動きにも注視が必要だ。